

令和 7 年度第 1 回大分県自立支援協議会

日 時 令和 7 年 8 月 4 日（月） 10：00 ～ 12：00
場 所 大分県庁本館 8 2 会議室
出 席 者 別紙出席者名簿のとおり
配付資料 令和 7 年度第 1 回大分県自立支援協議会（会議資料）
参考資料 1

1 開会

- 大分県福祉保健部障害福祉課 萩課長より開会挨拶
- 新任委員の紹介
任期満了による委員の交代により、新たに就任された委員 6 名を紹介
- 各委員挨拶
- 大分県自立支援協議会の役割、各部会概要等について事務局から説明
・・・資料 P 1～22

2 議題

（1）大分県自立支援協議会及び市町村自立支援協議会の取組について

- 大分県自立支援協議会及び市町村自立支援協議会の取組について、事務局から資料に基づき説明
- 各部会等の今年度の協議内容等について各部会代表から報告
・・・資料 P 23～35

【委員からの意見等】

- ・医療的ケア児の宿泊が伴う活動の保護者の負担軽減を目的として、宿泊学習等で医療的ケア児が活動に参加する場合の看護師派遣の事業について、夜間対応の拡充を図り、保護者の負担軽減を目指しているところ。
- ・看護師におけるマンパワーの問題、経済的な問題は非常に大きい。レスパイト事業も使えるところではあるが、引き続き医療的ケア児の支援施策を検討してほしい。

(2) 障がい者差別解消にかかる県内各市町村の取組状況について

○国の動向、県及び市町村の取組状況について、資料に基づき報告

・・・資料 P 36～45

【委員からの意見等】

- ・合理的配慮に関して、アンケート結果の件数が少ないなという印象がある。窓口について、県内の障がい者に対して周知されているのか、または別の場所に相談しているのか。
- ・助言等の支援者支援をどこまですれば、基幹として認められることになるのかイメージできない。具体化しないと事業所に話を持って行きづらい。具体例を情報収集していきたい。
- ・障がい者差別の解消に向けて、自立支援協議会の活用が大切。協議の場、研修実施の実施の場としてしっかりととりくんでいくことが重要。
- ・相談があった際の対応について、罰則もない中、どれぐらい解決が図れているのか。また、発達障がいなど、明確な対応方法がはっきりしないような場合には、結局本人が我慢する必要があるのが現状である。

【事務局から】

- ・今回提示した資料の内容とは別に、県では「大分県障がい者差別解消・権利擁護推進センター」を設置しており、まずはこのセンターのご案内をしているところ。その上で、今回は、身近な市町村に相談がどのぐらいあるかといった調査であり、想定より少ない結果が今出ている状況である。
- ・同センターにおける相談件数については、令和 6 年度は 1, 8 1 6 件となっている。平均すると 1 日あたり 5 件程度となっており、非常に多岐に渡る相談内容となっている。
- ・ほとんどが傾聴対応で終了しているが、解決困難なケースの場合には、年に 3 回、専門家も参加する事例検討会を開催し、検討していく中で解決に向けて前に進めるよう取り組んでおり、困難が解消したというケースもある。進む部分、進まない部分と難しいところはあるが、引き続き解決に向けた取組を進めていきたい。

(3) 就労選択支援開始に向けた課題等について

○制度について、資料に基づき報告

・・・資料 P 46～50

【委員からの意見等】

- ・来期以降の当該会議の継続基準、判断についてどのような想定をしているのか。
- ・生活していく上で、就労継続支援 A 型の給料と年金だけでは厳しい状況がある。就

労の場をもっと増やして、一般就労にいけるよう、ステップアップしていけるような手立てを作してほしい。

- ・高次脳機能障がいとは、一見すると分からないような状況の中、怠けているとか、我慢が効かないといった言葉で片付けられてしまう方が多い。病気後、元々の職場に復職しても、長く続かずに病院に戻ってくる、相談に戻ってくるというケースが極めて多いという実感がある。何がゴールなのかわからないところはあるが、協議できる場を見える形で持っていただきたい。
- ・障がい者就業・生活支援センターだけでなく、福祉事業所や職業センター、中小企業家同友会など、いろいろなところが連携しながら、就労をサポートしていく仕組みが必要。
- ・医療機関としても、相談支援事業所や就労継続支援 A 型 B 型などの事業所と連携を深めていくことが求められる。就労を続けていくためには病状の安定も重要な要素である。状況等を把握しながら、医療分野と福祉分野が連携をしていくことが重要。
- ・特別支援学校においては、一般就労を目指せる環境を整えているが、何が何でも一般就労ということではなく、自己決定、自己選択による希望進路の実現が重要。そのためにも現場実習を行い、適正を見つけて、ミスマッチを減らす取組を進めていく必要がある。

【事務局から】

- ・就労に関する議論は山積している。市町村自立支援協議会就労部会との連携も含め、本協議会で議論を進めながら、今後の構成を議論していく。

5 閉会